

四半期報告書

(第47期第3四半期)

日本コンピューター・システム株式会社

E 0 4 8 4 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本コンピューター・システム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,373,033	10,332,090	15,201,323
経常損失(△) (千円)	△493,353	△61,411	△452,035
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△652,798	△278,373	△1,280,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△694,454	△220,074	△1,323,248
純資産額 (千円)	6,710,578	5,864,060	6,081,760
総資産額 (千円)	14,054,113	13,348,951	14,008,752
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△57.62	△24.55	△113.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	43.9	43.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△39.59	△21.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社の連結子会社であったオーエーエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社は、平成24年4月1日付でオーエーエンジニアリング株式会社を存続会社として合併し、称号をエブリ株式会社と変更いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社3社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、長期化する円高や欧州債務危機問題を発端とする世界経済減速の影響から、依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及およびクラウドサービス等のニーズの高まりを中心にITサービス支出の緩やかな回復が見られました。しかしながら、国内経済が不透明な状況下で、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続しており、市場での競争はさらに激しさを増し、受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、金融業向けやサービス業向けなどの得意分野や成長分野の確立・拡大を図るとともに、同業他社とのアライアンスの積極的な推進や当社が保有するソリューションやノウハウのクラウド化による、顧客への最適なITサービスの提供に注力いたしました。併せて、「サービス・インテグレーター」として将来にわたり安定的な収益を確保するために、グループ全体でローコストでのアウトソーシングビジネスの積極的な展開、ハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの提供によるサービスビジネスの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、103億32百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、利益面につきましては、プロジェクト統制の強化や生産性の向上、外注費削減や人件費を始めとした諸経費の縮減などコスト構造改革の取り組みにより、営業損失2百万円（前年同期は営業損失4億40百万円）、経常損失61百万円（前年同期は経常損失4億93百万円）、四半期純損失2億78百万円（前年同期は四半期純損失6億52百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は133億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億59百万円減少いたしました。流動資産は92億44百万円となり、2億55百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(17億38百万円)、現金及び預金の増加(12億32百万円)、仕掛品の増加(2億76百万円)等であります。固定資産は41億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の減少(3億円)、繰延税金資産の減少(49百万円)等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は74億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少いたしました。流動負債は37億2百万円となり、1億26百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加(3億81百万円)、支払手形及び買掛金の減少(2億1百万円)、未払金の減少(1億19百万円)、賞与引当金の減少(95百万円)、短期借入金の減少(95百万円)等であります。固定負債は37億82百万円となり、3億15百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(4億20百万円)、退職給付引当金の増加(1億12百万円)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は58億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少いたしました。主な要因は、第3四半期連結累計期間における四半期純損失の計上(2億78百万円)、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加(58百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.4%から43.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,793,600	11,793,600	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	11,793,600	11,793,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	11,793,600	—	3,775,100	—	2,232,620

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,328,400	113,284	同上
単元未満株式	普通株式 11,400	—	同上
発行済株式総数	11,793,600	—	—
総株主の議決権	—	113,284	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピューター・ システム株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	453,800	—	453,800	3.85
計	—	453,800	—	453,800	3.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262,543	5,495,537
受取手形及び売掛金	※1 4,242,768	※1 2,504,561
商品及び製品	128,399	138,222
仕掛品	※2 462,148	※2 738,696
繰延税金資産	245,586	111,248
その他	160,045	255,998
貸倒引当金	△2,059	△7
流動資産合計	9,499,433	9,244,258
固定資産		
有形固定資産	326,640	300,550
無形固定資産	488,079	456,566
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,706,557	※3 1,741,085
繰延税金資産	1,288,003	1,238,479
差入保証金	278,780	266,992
その他	463,705	143,466
貸倒引当金	△42,448	△42,447
投資その他の資産合計	3,694,598	3,347,576
固定資産合計	4,509,318	4,104,693
資産合計	14,008,752	13,348,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 513,203	※1 311,597
短期借入金	915,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	603,516	984,516
リース債務	74,513	64,878
未払金	1,041,266	922,161
未払法人税等	30,503	29,774
賞与引当金	214,905	119,316
受注損失引当金	63,985	—
その他	372,019	449,914
流動負債合計	3,828,912	3,702,158
固定負債		
長期借入金	1,666,003	1,245,616
リース債務	97,081	92,666
退職給付引当金	2,303,905	2,416,870
長期未払金	31,090	27,580
固定負債合計	4,098,079	3,782,732
負債合計	7,926,992	7,484,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,687	2,803,202
利益剰余金	△1,219,030	△420,640
自己株式	△141,385	△138,289
株主資本合計	6,295,370	6,019,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205,883	△147,025
為替換算調整勘定	△7,726	△8,286
その他の包括利益累計額合計	△213,610	△155,312
純資産合計	6,081,760	5,864,060
負債純資産合計	14,008,752	13,348,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,373,033	10,332,090
売上原価	8,207,256	7,979,655
売上総利益	2,165,776	2,352,435
販売費及び一般管理費	2,606,731	2,354,952
営業損失(△)	△440,954	△2,517
営業外収益		
受取利息	4,365	8,036
受取配当金	18,006	19,527
保険配当金	6,000	8
受取補償金	—	10,000
その他	4,938	9,227
営業外収益合計	33,310	46,799
営業外費用		
支払利息	37,193	36,025
有価証券償還損	4,814	—
有価証券売却損	2,437	3,725
有価証券評価損	25,887	—
持分法による投資損失	13,238	63,645
その他	2,139	2,297
営業外費用合計	85,710	105,693
経常損失(△)	△493,353	△61,411
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	—
特別利益合計	21,000	—
特別損失		
事務所移転費用	156,157	19,784
会員権評価損	5,050	—
特別損失合計	161,207	19,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△633,561	△81,195
法人税、住民税及び事業税	10,034	13,314
法人税等調整額	9,202	183,862
法人税等合計	19,236	197,177
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△652,798	△278,373
四半期純損失(△)	△652,798	△278,373

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△652,798	△278,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,260	58,858
為替換算調整勘定	△1,396	△559
その他の包括利益合計	△41,656	58,298
四半期包括利益	△694,454	△220,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△694,454	△220,074
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であったオーエーエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社は、平成24年4月1日付でオーエーエンジニアリング株式会社を存続会社として合併し、称号をエブリ株式会社と変更しております。 この結果、当社の連結子会社は、エブリ株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司、NCSサポート&サービス株式会社の3社となっております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	13,602千円	42,112千円
支払手形	14,274千円	13,293千円

- ※2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
仕掛品にかかるもの	118,591千円	18,968千円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	133,898千円
投資有価証券(新株予約権付社債)	29,676千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	133,651千円	167,339千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	22,653	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△57円62銭	△24円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△652,798	△278,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△652,798	△278,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,329	11,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本コンピューター・システム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堤

佳史

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山

口

圭介

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピューター・システム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピューター・システム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【会社名】 日本コンピューター・システム株式会社

【英訳名】 NIPPON COMPUTER SYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木謙吾

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
日本コンピューター・システム株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
日本コンピューター・システム株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第47期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。